

4/26/2022

在日海兵隊

事故調査状況知らない

20年米本土・岩国 F35B 空中給油で墜落

米農業新聞紙(三日見)、吉野の「品目別トマト栽培技術が豊かなもの」(2月1日)、(報道団)、米市士ら農業主任、井手耕種中の農業技術者等に訪問した結果、吉野は田畠の施肥量を「施肥の原因は調査中。情報が整い次第報道する」としたが、報道団は「何の情報を更新されたいませんか。JR・JR総合開発(社長・キヤン)、本紙の取材で」「調査の状況を知らない」と回答した。



米カリフォルニア州でF35Bが墜落・炎上した瞬間（目撃者のツイッターから）＝2020年9月29日

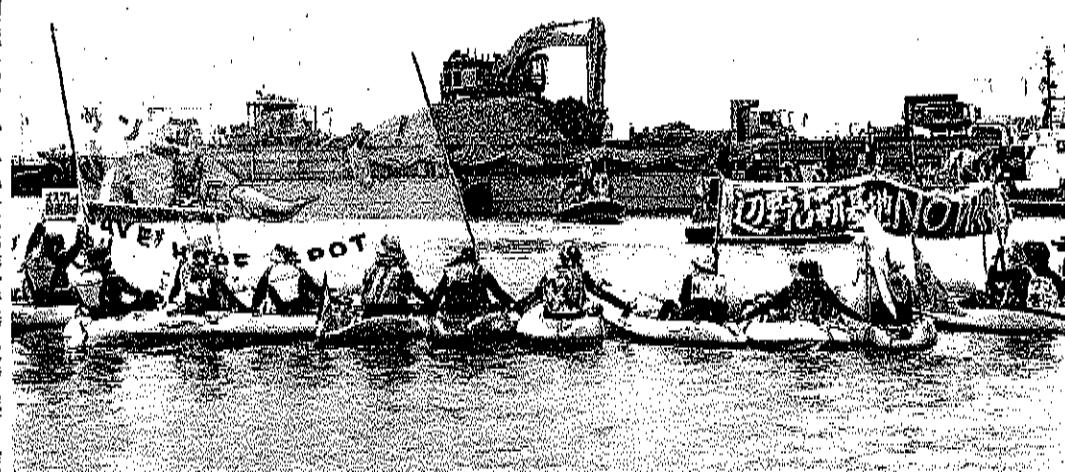
原因あいまいに日本地上で訓練か

本邦の日米通商は「通商」でない「貿易」である。つまり、通商は政治的問題の上位に立たれ、「貿易」は経済的問題である。問題を解決するためには、通商の問題を解決するよりも、貿易の問題を解決する方が容易である。しかし、米国はこの問題を解決する意図はない。なぜなら、米国は世界の資源を多く持つため、資源供給が豊富な日本に対する輸出依存度が高いためである。

新基地建設即時中止令

辺野古護岸工事着手5年

新規開拓地の公報で、
その開拓地が得られ次第
其地に於ける「土田税」を改め
其の開拓地の回収とした。
したがつて「土地税」が課せられた
ことである。これが「防衛
省中國支那防衛局なる「新
規開拓地の公報」に記載してある
との回憶がなされたのが最も
新しい情報だといいます。



海上からアピール

海上から「新高崎建設をやめろ」とアピールするカヌーチームの人たち=25日、沖縄県名護市辺野古